

< レポート >



日本における大学開放の特質

—出相泰裕編著『大学開放論』を手がかりに—

京都大学名誉教授 上杉 孝實

大学開放を扱った論文は少なくないが、まとまった書となると多くはない。そのなかで、2014 年 6 月に大学教育出版から刊行された出相泰裕編著『大学開放論』は、大学開放を全面的に扱った書として注目される。執筆者のほとんどは、国立大学の大学開放機構に属する人であり、多少なりともその経験を踏まえて書かれているところに特色がある。広範囲に及ぶ内容を 235 頁にまとめ、13 人で執筆分担することによって、一つ一つのテーマの掘り下げるにはスペースが不足しているが、これまで論じられることの少なかった大学博物館なども含めて大学開放を総合的にとらえていて、テキストとして有効である。本稿は、この書をレビューし、日本における大学開放の特質とその背景を探るものである。

1. 大学開放の歴史

大学開放の歴史は、『大学開放論』でも、第 1 章「大学開放の理念」に次ぐ第 2 章「大学開放の歴史」でイギリスやアメリカ、日本について、かなりのスペースを割いて論じられている。第 7 章「諸外国における大学開放の動向」でも、近年に重点を置きながら、イギリス、ドイツ、オーストラリアについて紹介している。大学開放をイギリスの大学拡張 (university extension) に起源を見出すのが一般的であるが、記述を若干加えると、その背景には、産業革命後の文明の発達に応じて、当時スコットランドに比べても大学の少なかったイングランドにおいて、大学のない地方にも大学の影響を及ぼすということがあった。そのために設けられた地方都市の大学開放の拠点から、いわゆる市民の大学 (civic universities) が、多く生まれ、そこでは工学部や農学部といった、古典大学にはない実学的な学部も設置されるとともに、開放のための機構もつくられてくるのである。大学拡張は大学開放以上にまさに拡張であったのであり、概念の意味を確認することが重要である。

このような経緯に背景に、19 世紀前半における労働者のチャーティスト運動において、ラベット (W. Lovett) が今日の生涯教育にも通じる機能を持った公共ホールや学校の構想

を示していることや、¹⁾ シェフィールド民衆カレッジ (People's College)、ロンドン労働者カレッジ (Working Men's College) などの設立などがあり、閲覧料無料の原則を採った公共図書館法の成立 (1850 年) があって、産業の発達に伴った教育の門戸拡大の必要があったのである。産業を担う技師の教育がドイツに依存していたことも指摘されている。²⁾ また、『大学開放論』でも触れられている『オックスフォードと労働者階級』において示されている、学校教育はもともと民衆を意識してのものであったという考えにも着目する必要がある。³⁾ 支配階級の教育は、家庭教師によってなされていて、その点からは学校は、有力でない階級のためにつくられたともいえるところがあるのである。

有閑階級である貴族やジェントリーが支配したイギリスでは、古代ギリシャ以来の伝統である教育的価値として、実生活を超えた世界に人間性を求める人文主義的教育観が、大学にも影響していた。それを民衆のものにすることが大学開放の使命とも考えられて、トニー (R. H. Tawney) は、一般教育は専門教育と違ってすべての人が学び得るものであり、また人間として重要なものであって、それを提供できるのが大学であると主張した。『大学開放論』でも「有用な知識 (useful knowledge)」が労働階級によって求められたとあるが、この語が意味するのは実技的な知識であり、労働者階級にとって本当に必要なのは社会科学などの学習によって社会を批判的にとらえることのできる知識であるとして、「真に有用な知識 (really useful knowledge)」の習得が提唱されたのである。⁴⁾ このようにして、リベラルな大学成人教育の伝統が形成されてきたのである。

日本では、欧米の技術文明を取り入れ、殖産興業に資する実学に重点を置いた大学等高等教育機関、また法律学校を前身とする高等教育機関が多く設立された。第二次世界大戦前の帝国大学の多くは理系のみの学部構成であった。学校の整備によって産業革命を惹起しようとしたともいえる。小農・家族経営の農民が大半であったが、20 世紀に入り第二次産業革命が見られるようになると、高等教育機関の拡張も課題となり、従来の専門学校や大学への昇格や高等学校の増設が行われるとともに、欧米にならって大学等高等教育機関の公開講座の開設も促される。その背景に、新中間層の形成や労働者階級の増大があり、生活改善や社会意識涵養の課題があったことにも着目しなければならない。⁵⁾

『大学開放論』では扱われていないが、既成の大学が開放的でないところでは、独自に開かれた教育機関を創る動きが見られる。デンマークをはじめとする北欧の宿泊制の民衆大学、ドイツやオーストリアの非宿泊制の民衆大学 (Volkshochschule) がそれである。日本でも、1920 年代の自由大学や 1930 年代以降の国民高等学校にその例を見ることができる。但し、日本では専任教員や専用校舎を整えることはほとんどなかった。

日本では 1949 年に各都道府県に新制大学が発足し、市民に開かれることが期待され、民主主義の普及の課題もあって、国策として文化講座や専門講座が開かれて、1949 年の社会教育法にもそれを反映した規定が盛り込まれながら、1950 年代に入って文化講座が高等学校に移され、大学開放は後退したかのようであった。多く大学は専門学校から昇格したばかりで、正規教育の精一杯で大学としての体をなすことに懸命であった。一方、戦後民間の手でつくられた京都の人文学園など開かれた学園も、新制大学の整備が進むにつれて経営が難しくなる。1960 年代以降、あらためて大学開放が唱導される背景には、技術革新の進展があり、高等教育機関で学ぶ機会を持てなかった人々のニーズの高まりがある。

2. 大学開放の内容と組織

日本の公開講座では、一つのテーマを掘り下げて継続的に学ぶものが少ない。それが何に基づくのかを探る必要がある。1910 年に始まった京都大学の夏期講座では、1 科目について 12 時間を充てるものが多く、なかには 24 時間かけるものもあって、かなり体系的であり、戦時中にまで続いたが、戦後はむしろそれぞれが独立した講演会や、講座と称してもテーマや講師が入れ替わるものが目立つ。日本の大学の公開講座には、いわゆる「ごった煮プログラム」とか「五目飯プログラム」と言われるものが少なくないのである。欧米にあっては、成人教育は、大学開放に限らず成人に学校教育に相当するものを提供するという考えが強く、一つの科目を何か月も継続的に同じ講師の担当の下で学ぶものが多いのと対照的である。日本では学校教育の制度が硬く、成人教育も社会教育の範疇でとらえられる面が強かったこと、成人教育の専任教員の不足など機構の未整備が関係している。

イギリスの場合、この書でも記されているように、再建省成人教育委員会の 1919 年報告書に基づいて、1920 年にノッティンガム大学カレッジに構外教育部が設けられ、以後各大学に同様の部が設置されて、成人教育を本務とする教職員が配置されるようになる。その内実を見ることが重要で、この部は、歴史、文学、社会学、経済学、科学など各分野の専門の教員を擁し、それらの教員が中心となって、他の学部の教員や部外の専門家もまじえながら、各種の講座を開講しているのである。アメリカの大学における拡張部も似たような状況にある。1980 年代のノッティンガム大学成人教育部に例をとると 30 人余りの教授・上級講師・講師がいて、大学から離れた地域の施設には住み込み教員 (resident tutor) も配置して、労働者教育協会 (WEA) などとも提携しながら成人教育を進めていた。また、成人教育者の養成や研修、成人教育の研究、成果の刊行物化も行っていった。規模には多少の違いがあっても似たような取り組みは、多くの大学で見られたのである。⁶⁾

しかし、1990 年頃には、全英的に、大学全体で成人教育に取り組むべきとする動きが強

まり、成人教育学部の縮小や継続教育センターなどへの転換が多くなっていく。その背景としては、成人教育学部に対する国からの直接補助がなくなったこと、大学全体でも経営が難しくなったこと、正規コースへの成人学生の受け入れが進められたこと、技術革新等に対応してリベラルな教育よりも専門的職業教育に比重がかかったことなどがある。⁷⁾ 成人教育学部にはそれぞれ専門教育を担当し得る教員がいて、その中には専門学部への配置を望む者もあったことも指摘されている。⁸⁾

これまでのポリテクニクが大学になり、1992 年の継続教育・高等教育法 (Further and Higher Education Act) によって、大学と継続教育カレッジの位置付けが整理されたことも無関係ではない。ポリテクニクはもともと、パートタイム学生として成人が多かったことから、大学全体が成人を意識しやすいものであったし、継続教育カレッジは、多様なコースで職業教育を行い、若者に加えて成人の教育に当たってきたのであり、大学への進学コースや高等教育のコースも用意するのである。⁹⁾

全学的に成人教育に当たるといっても、専門各学部の教員の関心がそこに向くとは限らず、それらをコーディネートする機関として継続教育センターあるいは生涯学習センターの存在意義があるけれども、成人教育部に比べて小規模であり、社会事業従事者や看護師などの継続専門教育を手掛けたり、専門職団体と提携しての集中的研修を担当したりしているが、リベラルな成人教育が弱まっている面はある。

日本の大学開放機構は、若干の例外を除き、専任の教員は 1 もしくは 2 と少なく、正規の事務職員を欠くところも少なくない。私学では、独自の施設を具えたエクステンション・センターを持ち、事務職員を配置していても、専任教員を欠くところが多い。学内でどれだけコーディネート機能が発揮できるか問われるところである。『大学開放論』でも第 6 章が「大学開放の体制」となっていて、開放機構の現職にある者としては書きづらいところもあるが、そのあたりの実情の突っ込んだ説明が期待されるのである。『大学開放論』の第 8 章では、「大学開放の意義と進展に向けての課題」で「生涯学習憲章」を制定した鹿児島大学の例があげられている。それを可能にしたものは何かを明らかにすることも求められる。

日本の公開講座では、一般教育的なものが多い。『大学開放論』では、第 5 章「大学開放を通じた学び」からもそのようすがうかがえる。これは、イギリスのように理念に基づくというよりも、学習者のニーズによるところが大きい。また、雇用形態の差異が影響していることに注目する必要がある。日本では、長年、若年一斉採用が中心で、就職というより就社だと言われたように、職種は入社後に決まることもあり、会社の都合で職種を変

えられることもしばしばであり、管理職人事も社内からの登用が普通であった。このことから、職業技術教育について企業内教育への依存が大きかった。欧米などでは、職種に応じて募集があり、期限が来ればより良い待遇を求めて転職するのがふつうのところが多い。裏返せば、中途採用が多く、その時点で優れた技術を持っていることが求められるのであり、職業技術をアップするためのリカレント教育機関の需要が高いということがある。

正規学生でも、1970 年代以来成人学生を多く受け入れてきたスウェーデンに例を取ると、学士号を得ることよりも、特定の技術を磨くコースで職業上のスキルアップを図ることに関心を持つ者が多いのである。¹⁰⁾ 状況の異なる日本では、社会人学生でも、学歴志向が強く、長時間労働の職場の影響もあって、家事専業者や退職者である成人学生が目立つのであり、内容も非職業的なものになりやすいのである。公開講座でも似通った状況にある。しかし、今日、期限付き採用や非正規雇用者の増大など日本の雇用形態も変化しつつあり、成人対象の職業教育の必要性が高まってきている。

3. 大学開放とコミュニティ

『大学開放論』の副題に「センター・オブ・コミュニティ (COC) としての大学」とあるように、大学がコミュニティの枢要機関として貢献することが期待されている。第 3 章「大学開放の現状と政策」にも示されているように、地域貢献は多岐にわたっているのである。コミュニティの範囲はさまざまであろうが、各都道府県に一つはと設置された国立新制大学は、それぞれの当該都道府県に、公立大学は設置自治体に寄与することが求められ、私立大学も設置場所に依拠しての貢献が望まれている。これらの多くは旧制の専門学校や高等学校であった時代から、地域と密着したとりくみをみせていたことは、宇都宮大学での「食農ファシリテーター養成コース」など、注目されるものが、『大学開放論』の第 4 章「国立生涯学習系センターによる大学開放実践事例」で示されている。今日でも、専門学部単位で、地域の産業や行政と結びついた研究や教育機会の提供が行われている。このような活動が全学的なものとなるためには、コーディネートの機能を果たすセンター等の機構の整備が必要となるのであり、さらに教育、文化、福祉、環境、労働など多くの分野、地域団体と連携した活動が課題となっているのである。

自治体との提携にあっても、事業の丸投げをしたり受けたりでなく、協議体制を整えることが重要である。第 4 章で紹介されている淡海生涯カレッジなどは、大学と自治体間の組織的な連携が見られる典型例である。これらのほかに、かつて兵庫県がいくつかの県内の大学と提携してオープンカレッジ実行委員会を立ち上げ、ここでプログラムや運営について協議し、広報・募集・申し込み受付・経費等は県が担当し、講師・施設設備（教室・

図書館・食堂等) は各大学が提供して、講座が開設された例がある。¹¹⁾

大学が地域と結びついた教育活動を展開するとき、自治体の社会教育施設や専門職員との連携が重要となる。これらの人々は地域の課題や住民のニーズを把握していることが多いのである。一方、自治体とも協議してこれらの専門職員の学習の機会を提供することが今日的課題であることは、第 4 章に含まれている大阪教育大学などの取り組みに示されている。識字や母語が別の人の日本語学習についての実践的研究も課題である。

学生の地域での活動が紹介されているのも、『大学開放論』の特色である。今日、学生のボランティア志向や大学の体験学習の重視もあって、このような取り組みは相当広がっている。地域の職場等でのインターンシップもポピュラーになっている。私自身も、勤務していた大学で、教員志望もあって多くの学生が学校ボランティアに応募したり、自発的な発意で大学のスペースを利用した子どものための活動支援を継続的に行うなどの事例を経験した。神戸大学大学院では、正課外活動として大学院生が地域活動を行い、正課と連動させることに組織的に取り組んでいる。¹²⁾

大学開放は進んでいるものの、これになじめない教員がいることも事実である。財政的見地から、教員の数が抑えられ、授業の持ちコマが多くなっていて、開放のための活動に意義を認めても、時間や労力の点で参加が困難という教員も少なくない。教員研修 (Faculty Development) で、教育力の向上が図られても、研究業績に比べ教育業績の評価はまだ十分でない。また、一般成人との共同活動においては、学生を教える姿勢とは異なり、相互学習の姿勢が必要になるのであり、そのための研修の機会の用意も欠かせない。これらの条件整備がなされてこそ、大学開放が実のあるものになるであろう。今後公立大学や私学のエクステンションセンターの実践例も含めての分析が期待されるのである。

注

- 1) W. Lovett & J. Collins, *Chartism : A New Organization of the People*, J. Watson, H. Hetherington and J. Creave, 1840, p.25.
- 2) G. Roderick & M. D. Stephens, *Education and Industry in the Nineteenth Century*, Longman, 1978.
- 3) *Oxford and Working-Class Education*, University of Oxford University Press, 1909 in S. Harrop(ed), *Oxford and Working-Class Education*, Department of Adult Education, University of Nottingham, 1987, p.110.
- 4) R. H. Tawney, *The Radical Tradition* in R. Hinden(ed.) , *The Radical Tradition*,

George Allen and Unwin, 1964.

- 5) R. Johnson, Really Useful Knowledge, Radical Education and Working –Class Culture, in C. Critcher & R. Johnson(eds.), *Working Class Culture*, Hutchinson, 1979.
- 6) 上杉孝實「大学成人教育と地域社会教育——日英の比較」『龍谷大学教育学会紀要』第 3 号、2004 年、4-6 頁。上杉孝實『生涯学習・社会教育の歴史的展開』松籟社、2011 年、155 頁以下。
- 7) 同書、190—237 頁。
- 8) H. Fordom, New Reflections on an Old Crisis: A Case Study from 1980, *Studies in the Education of Adults*, Vol.29, No.1, 1997, pp.51-67.
- 9) 上杉、前掲書、228—231 頁。
- 10) K. Abrahamsson, O. Nilsson & K. Rubenson, *Recurrent Education: Ideals and Realities in the Swedish System of Higher Education*, Department of Educational Research, Stockholm Institute of Education, 1978, p.6.
- 11) 上杉孝實「生涯学習と大学開放」『学遊園』No.14, 丸善、2000 年、4-9 頁。
- 12) 神戸大学大学院人間発達環境学研究科『正課外活動の充実による大学院教育の実質化』神戸大学大学院人間発達環境学研究科、2010 年。

上杉 孝實 (うえすぎ・たかみち)

1935 年、京都府生まれ。京都大学大学院教育学研究科修士課程修了。京都大学教育学部教授・同学部長、龍谷大学教授・同大学教育開発センター長、畿央大学教育学部教授・同学部長、元日本社会教育学会長。著書：(2011)『生涯学習・社会教育の歴史的展開——日英比較の視座から』松籟社など。現在、京都大学名誉教授、NPO 法人全日本大学開放推進機構理事。